

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社テイツー

【英訳名】 TAY TWO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 克治

【本店の所在の場所】 岡山市北区今村650番111  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記にて行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市栄町3丁目9番41号

【電話番号】 (048)933-3070(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 青野 友弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高	(千円)	12,432,469	12,583,216	24,953,844
経常利益	(千円)	815,993	649,541	934,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	665,484	458,260	703,817
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	734,310	450,189	756,668
純資産額	(千円)	3,580,361	4,027,578	3,575,909
総資産額	(千円)	8,141,127	8,292,659	8,243,059
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.38	6.77	10.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.0	48.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,001,622	146,277	1,218,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,492	395,347	440,124
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,652	84,659	223,839
現金及び現金同等物の四半期末 残高	(千円)	2,375,548	1,503,157	1,960,123

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.96	2.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結していません。
4. 第31期及び第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。また、第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である株式会社着物インターナショナルは、2021年2月28日を解散日とする解散手続を開始し、2021年6月をもって清算終了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要事象等についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、これに伴い販売活動に支障をきたすことや、消費マインドが冷え込むことにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響について、引き続き今後の状況推移を注視しつつ対応を行ってまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が依然として経済活動に大きな影響を及ぼしており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

変異株等による感染拡大により度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、景気回復の遅れが懸念される状況が続いておりますが、10月以降は、緊急事態宣言の解除や国内におけるワクチン接種率の増加及び感染対策の浸透などにより、第6波襲来の危機は残るものの経済回復への動きが期待されます。

その状況下におきまして、当社グループはお客様及び従業員の安全を確保するため、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、アルコール消毒のほか、行政の要請に応じた営業時間の短縮または臨時休業等、関係機関からの指針に従って安全に十分に配慮しながら商品・サービスを提供しております。

このような経営環境の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、昨年の巣籠り需要の影響による反動減により、古本及び新品・中古ゲームの売上は減少いたしました。一方で、新品・中古トレカにつきましては、前年同期に、感染症対策として全店デュエルスペースを閉鎖したことによる来店客数減少の機会損失がありましたが、当第2四半期連結会計期間においては十分な感染症対策実施を前提として同スペースの開放を継続していることから、前年同期を上回る結果となりました。加えて、子会社の株式会社山徳も好調を維持しております。

営業利益につきましては、新規出店による経費増の影響により減少いたしました。

なお、子会社の株式会社着物インターナショナルは、2021年2月に解散を決議した後、株式会社山徳に事業移管を行い、2021年6月に清算結了いたしました。

以上の結果により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高125億8千3百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益6億2千3百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益6億4千9百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千8百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

## (事業の概況)

当社は、従前の施策 リユース注力 に加え、 商材多様化 E C 販路拡張 海外販路構築 B t o B ビジネス構築 を柱とする新たな中期経営計画を策定・公表し(2020年2月25日)、様々な施策に着手して参りました。当期は、これら施策の成果や新型コロナウイルス感染症による環境の変動、及び2020年6月より連結子会社となった山徳社を加え、先の中期経営計画を発展的に変更し、2021年3月2日に公表した「2021年度ティーツーグループ成長戦略」の方針に基づき、以下のような取り組みを実行しました。

### リユース店舗領域(ティーツー)

新規出店につきましては、ティーツーグループ成長戦略に沿って、当第2四半期連結会計期間において「ふるいち」店舗を3店舗オープンいたしました。「ふるいち」は、初期投資を抑制しつつ高回転・高粗利の商材構成とすることで、短期間で投資回収及び店舗の早期収益化を実現することを目的とした、豊富なエンターテインメント商材を取り扱う「古本市場」店舗の新たな小型パッケージとして開発した新業態です。2021年6月ふるいちイオンモール浜松市野店、7月ふるいちイオンモール倉敷店、8月ふるいちイオンモールナゴヤドーム前店を出店いたしました。今後も新規出店を通じて戦略的な多店舗展開の検討や小型店舗のバリエーション開発を進めてまいります。

### リユースE C 領域(山徳)

山徳社は独自のE C サイト展開で着実なビジネスモデルを構築しており、その強みを当社ティーツーに展開すべく、独自のグループE C サイトの構築に着手しました。このような事業連携の強化を通じて、相互シナジーを發揮し、ティーツーグループとして、より一層の企業価値向上を目指しております。

### リユースB t o B 領域(ティーツー)

前期に独自のトレカ査定システム(T A Y S)を開発し、当社全店舗に展開しました。従って、実用性は確認できておりますが、更なる精度向上を継続している段階です。今後については、コロナ禍での外部環境の動向を伺いつつ、外部販売事業として確立してまいります。

その他、グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」の一環として、「地方創生」をテーマにしたC S V (C r e a t i n g S h a r e d V a l u e = 共通価値の創造)活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・まんが館、仮想空間など)の創造を探求してまいります。

これら地域の再生活動には、子どもの未来を応援することをテーマにした様々なコンテンツも融合させ、既存事業の活動にも活かすことでグループビジョンの実現を果たしてまいります。

また、8月には、三井住友銀行と日本総合研究所から、当社の事業を通じてS D G s の目標達成に向けた貢献が期待できると判断されたことにより「S D G s 推進融資」が実施されました。

本やC D 等のリユース事業を通じた廃棄物の削減をはじめ、「S D G s 未来都市 岡山県真庭市」旧二川小学校の再利用プロジェクトにおいて、古本コミック約10万冊を集客スイッチとして設置し地域住民の協力や産学連携により町全体の活性化を目指す「二川まんが館(仮称)」の立ち上げ及び漫画の提供等を通じた地域活性化の他、岡山県eスポーツ連合の協賛企業としてeスポーツ普及活動を通じた子どもや障がい者の社会的包摂の促進に取り組むことにより、S D G s の目標達成に貢献いたします。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は82億9千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加及び無形固定資産の増加によるものであります。負債合計は42億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少及び長期借入金の減少によるものであります。純資産は40億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億5千1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、15億3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億4千6百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億4千7百万円、たな卸資産の増加額2億1千8百万円、法人税等の支払額2億8千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億9千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は8千4百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出3億9千2百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2021年10月1日、会社法第370条及び当社定款第22条に基づく取締役会の決議にかわる書面決議により、2021年7月13日に公表した連結業績予想及び配当予想をそれぞれ修正することを決定いたしました。

2022年2月期第2四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴ういわゆる巣ごもり需要により多数のお客様にご来店いただいた結果、計画数値を大幅に上回って着地しました。

第3四半期に入って巣ごもり関連の需要増は終息に向かい、第3四半期以降は当初計画どおりに推移すると予測し、第3四半期以降の計画数値を据え置いて業績予想を算定しました。

以上の結果、2022年2月期の通期連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回予想を上回る見込みのため上方修正し、2022年2月期は、売上高25,500百万円、営業利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は650百万円を目標といたしました。

また、配当予想につきまして、当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。

今般、上記基本方針を踏まえ、近年の構造改革による収益基盤の強化及び財務体質の安定化が実現したことを勘案し、2016年2月期以来6年ぶりに期末配当を実施することとし、配当予想を修正いたします。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,664,338	68,664,338	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	68,664,338	68,664,338		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日		68,664,338		1,529,459		234,567

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ワイ・エイ・ケイ・コーポレーション	福岡県福岡市中央区天神 3-10-32	6,808,000	10.01
谷本 忠史	東京都江東区深川	5,600,000	8.23
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海 1-8-12)	2,100,000	3.09
ティーツー従業員持株会	埼玉県草加市栄町 3-9-41	1,898,537	2.79
(株)エーツー	静岡県静岡市駿河区丸子新田317-1	1,852,000	2.72
松井証券(株)	東京都千代田区麹町 1-4	1,089,800	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	1,000,000	1.47
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2-7-1)	859,745	1.26
(株)トマト銀行	岡山県岡山市北区番町 2-3-4	800,000	1.18
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	700,000	1.03
計		22,708,082	33.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,004,800	680,048	
単元未満株式	普通株式 6,038		
発行済株式総数	68,664,338		
総株主の議決権		680,048	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーツー	岡山市北区今村650番111	653,500		653,500	0.95
計		653,500		653,500	0.95

(注) 1. 上記の自己名義所有株式数には、単元未満株式51株は含まれておりません。

2. 2021年6月18日、従業員の退職に伴う譲渡制限付株式報酬の権利失効により、普通株式株を無償取得いたしました。この取得により自己株式は1,401株増加いたしました。

3. 2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は360,000株減少いたしました。

## 2 【役員の状況】

前連結会計年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,043,774	1,586,808
売掛金	396,307	446,324
商品	2,907,023	3,129,037
貯蔵品	18,562	15,466
その他	328,942	393,315
流動資産合計	5,694,611	5,570,952
固定資産		
有形固定資産	704,171	757,061
無形固定資産		
のれん	182,629	162,337
その他	182,605	296,398
無形固定資産合計	365,235	458,736
投資その他の資産		
差入保証金	1,024,642	1,034,425
その他	454,399	471,483
投資その他の資産合計	1,479,041	1,505,908
固定資産合計	2,548,448	2,721,706
資産合計	8,243,059	8,292,659
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,427	406,430
1年内返済予定の長期借入金	592,186	1,010,157
未払法人税等	247,085	147,582
賞与引当金	115,621	63,549
役員賞与引当金	6,000	
ポイント引当金	210,818	207,339
株主優待引当金	10,784	10,784
資産除去債務	11,661	1,302
その他	871,427	576,412
流動負債合計	2,533,014	2,423,559
固定負債		
長期借入金	1,274,419	963,493
退職給付に係る負債	297,630	299,457
資産除去債務	496,792	515,653
その他	65,294	62,917
固定負債合計	2,134,136	1,841,521
負債合計	4,667,150	4,265,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,529,459	1,529,459
資本剰余金	1,290,866	1,257,163
利益剰余金	780,516	1,238,777
自己株式	99,054	63,872
株主資本合計	3,501,787	3,961,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,932	5,740
退職給付に係る調整累計額	83,054	71,791
その他の包括利益累計額合計	74,122	66,050
純資産合計	3,575,909	4,027,578
負債純資産合計	8,243,059	8,292,659

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	12,432,469	12,583,216
売上原価	8,563,636	8,247,138
売上総利益	3,868,833	4,336,078
販売費及び一般管理費	3,079,158	3,712,423
営業利益	789,674	623,654
営業外収益		
受取利息	1,218	1,198
受取配当金	445	401
受取賃貸料	37,488	27,055
持分法による投資利益	29,041	19,048
その他	7,023	16,282
営業外収益合計	75,217	63,986
営業外費用		
支払利息	12,799	10,398
不動産賃貸費用	32,099	27,690
支払手数料	4,000	
その他		10
営業外費用合計	48,898	38,099
経常利益	815,993	649,541
特別損失		
固定資産売却損	681	
固定資産除却損	3,183	22
店舗閉鎖損失		2,376
特別損失合計	3,865	2,399
税金等調整前四半期純利益	812,128	647,141
法人税等	146,644	188,880
四半期純利益	665,484	458,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,484	458,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	665,484	458,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	3,191
退職給付に係る調整額	69,295	11,262
その他の包括利益合計	68,825	8,071
四半期包括利益	734,310	450,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	734,310	450,189
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	812,128	647,141
減価償却費	67,306	90,119
のれん償却額		20,292
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,303	3,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)		6,000
賞与引当金の増減額(は減少)	10,569	52,072
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,092	9,435
受取利息及び受取配当金	1,663	1,599
持分法による投資損益(は益)	29,041	19,048
支払利息	12,799	10,398
長期貸付金の家賃相殺額	7,195	7,020
固定資産除却損	3,183	22
有形固定資産売却損益(は益)	681	
売上債権の増減額(は増加)	70,264	50,017
たな卸資産の増減額(は増加)	271,394	218,917
仕入債務の増減額(は減少)	14,464	113,532
その他	32,831	154,557
小計	1,091,049	146,336
利息及び配当金の受取額	493	449
利息の支払額	13,551	11,314
法人税等の支払額	76,369	281,748
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,001,622</b>	<b>146,277</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,071	224,553
有形固定資産の売却による収入	5,305	
無形固定資産の取得による支出	21,329	150,404
投資有価証券の取得による支出	600	600
長期前払費用の取得による支出	3,180	3,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	216,769	
差入保証金の差入による支出	15,675	37,069
差入保証金の回収による収入	9,829	25,115
資産除去債務の履行による支出		4,800
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,492	395,347
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	390,983	392,955
株式の発行による収入	392,000	
リース債務の返済による支出	14,371	11,393
割賦債務の返済による支出	10,992	10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,652	84,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,783	456,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,765	1,960,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,375,548	1,503,157

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,700,000千円	3,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,700,000	3,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給与及び手当	416,905千円	527,075千円
パート・アルバイト給与	633,443	714,841
賞与引当金繰入額	37,604	58,349
退職給付費用	7,231	8,668
賃借料	718,509	737,326
支払手数料	394,534	503,060
減価償却費	66,961	90,064
のれん償却額		20,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	2,459,194千円	1,586,808千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	83,646	83,650
現金及び現金同等物	2,375,548	1,503,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が198,597千円、資本剰余金が198,597千円増加しております。

また当社は、2020年5月28日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損填補を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、2020年7月2日に効力が発生しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,493,489千円、資本剰余金が1,254,896千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	10円 38銭	6円 77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,484	458,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,484	458,260
普通株式の期中平均株式数(株)	64,129,305	67,734,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社テイツー  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイツーの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイツー及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであります。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。